

事務事業名	農業担い手誘致・法人設立支援事業		会計	一般会計	実施区分	継続
			事業種別	政策	開始	終了
H29作成課等名	農業課	H29係等名	農業振興センター係	H28担当課等名	農業課	
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			
	施策	13	新しい力による新しい産業づくり			
目的	対象(誰・何を)	①農業・農村に関心を持っている都市生活者 ②新規就農希望者③地域内住民		対象指標	指標名及び単位	
	意図(どういう状態にするか)	農作業体験を通じ一人でも多くの人に新規就農してもらう			ワーキングホリデー登録参加者のうち通知(DM・メルマガ)発送者数(人)	1700
	向上させたい上位施策の成果指標	新規就業者(人)			15～64歳で1次産業就労者を除く市民数(人)	56000
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画
	成果指標	ワーキングホリデー飯田参加者(人)		400	400	400
	成果指標	新規就農者数(人)		20	7	20
定性目標						
事業概要	1 農業ワーキングホリデー事業 農業・農村に強い関心を持っている都市生活者等を、農繁期の人手を必要としている農家に受入れ、農業体験を通じて新たな担い手確保のきっかけとする事業。 2 農業担い手地育事業 農家後継者の育成、支援 3 就農可能な法人・団体の育成、支援					
	H28年度から、「農業担い手誘致事業」と「農業法人誘致・設立促進事業」を統合して、地域農業の担い手を確保育成する事業として実施。					
事業内容			名称		活動指標	
28年度事業内容	1 新規就農促進事業 (1) 農業ワーキングホリデー事業 春秋の期間集中実施、通年実施 2泊3日～10日間程度 (2) ワーキングホリデー参加者のうち新規就農希望者への就農相談		1 (1) 参加者数、期間集中実施回数  (2) 実施回数		1 (1) 366名、4回  (2) 5回	
	2 農家の後継者育成 (1) 後継者への聞き取り調査、就農相談		2 (1) 対象人数		2 (1) 12人	
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①		494	613	537	0	
国庫支出金		494				
県支出金						
起債						
その他						
一般財源			613	537		
人件費計(千円)②		0	0	0	0	
正規職員所要時間						
臨時職員所要時間						
総事業費①+②		494	613	537	0	
事業内容・目標達成状況の振り返り	ワーキングホリデーの参加者は目標を下回った。例年受入れている大学の研修が他村との合同受入れとなったことも要因の一つと考えられる。東京や大阪等で開催の移住相談会来訪者が参加するケースが増えてきているため、移住担当部署との連携を更に深める必要がある。					
改革改善の考え方	①問題点	事業開始から19年が経過し、平成20年度をピークに参加者は漸減傾向である。一方の受入農家も、高齢化や家庭環境の変化に伴い受け入れを控える農家が出ている。				
	②改革提案	全体の約4割を占める50代以上の参加者数を確保しつつ、新規就農に意欲ある20代～30代の割合を増加させる。援農を希望する市内農家を募集し、果樹経営、野菜経営、その複合経営など農作業の多様性や通年の受入要望を維持するとともに、現在の受け入れの形態についても検討していく。				